

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.6

名前

得点

/10

問1 地球の資源や環境には限りがあり、人類は閉じられた有限のシステムの中で共生していかなければならないという思想を、ある乗り物に例えて表現した、経済学者ポールディングが提唱した概念は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 世代間倫理 2. 地球倫理学 3. 宇宙船地球号 4. 自然の権利

問2 1970年代の二度の石油危機や公害問題の深刻化を背景に、従来の高度経済成長を前提とした大規模な工業開発から、人間居住の総合的環境整備へと方針が転換された。1977年に策定され、地方での「定住構想」を掲げて生活環境の保全や整備を重視した計画の名称を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 第三次全国総合開発計画 2. 新全国総合開発計画 3. 全国総合開発計画 4. 第四次全国総合開発計画

問3 日本国憲法第25条に定められた生存権の保障に基づき、病気や失業などによって生活に困窮する人々に対し、国や地方自治体はその困窮の程度に応じて必要な給付を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を促すことを目的とする公費負担による制度は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 生活保護 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問4 現代社会における経済的不平等や格差を測る指標の一つとして、世帯の等価可処分所得を調整した上で、その中央値の半分に満たない所得で暮らす人々の割合を示す指標を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 有効求人倍率 2. 相対的貧困率 3. 国民負担率 4. 合計特殊出生率

問5 日本の裁判所が憲法適合性を判断する際、特定の機関が具体的な事件と切り離して抽象的に法律の合憲性を審査するのではなく、通常裁判所が具体的な訴訟事件を解決する前提として、その事件に適用される法律などの合憲性を判断する仕組みが採られている。このような違憲審査の方式を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 抽象的違憲審査制 2. 集中型違憲審査制 3. 分散型違憲審査制 4. 付随的違憲審査制

問6 日本政府は、自国と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に共同で防衛する集団的自衛権について、国際法上は保有しているものの、ある法規範のもとで許容される自衛の措置の範囲を超えるため、その行使は認められないという解釈を長年維持してきた。この政府解釈の根拠とされてきた、戦争の放棄や戦力の不保持などを定めた法規範は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 憲法第6条 2. 憲法第9条 3. 憲法第1条 4. 憲法第7条

問7 冷戦終結後の国際社会において、従来の国家を単位とする安全保障だけでなく、貧困、飢餓、感染症、人権侵害といった多様な脅威から、個々の人間の生存・生活・尊厳を守ることを重視する考え方が提唱された。1994年の国連開発計画（UNDP）による『人間開発報告書』で広く紹介され、日本の外交方針にも取り入れられている、このアプローチを何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 包括的安全保障 2. 協調的安全保障 3. 人間の安全保障 4. 共通的安全保障

問8 現代の民主政治において、有権者の納税額や社会的な地位、居住地域などに関わらず、すべての有権者が投じる一票の価値や効果を均等に扱うべきであるとする、日本の衆議院・参議院選挙などでも強く求められる基本原則を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 直接選挙の原則 2. 秘密選挙の原則 3. 平等選挙の原則 4. 普通選挙の原則

問9 ヨーロッパにおける人々の宗教意識の国際比較において、生活の中で宗教を重視する割合は、ノルウェーやデンマークなどの地域よりも、イタリアやスペインなどの地域の方が高い傾向にある。この背景には歴史的な宗派の分布が関係している。後者のイタリアやスペインにおいて、伝統的に信仰の基盤となってきたキリスト教の宗派は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. クエーカー 2. カトリック 3. メソジスト 4. バプテスト

問10 高度経済成長期からバブル期にかけて、日本の大蔵省（当時）がとっていた、最も経営体力の弱い金融機関にペースを合わせることで業界全体の破綻を防ぎ、銀行間の競争を抑制していた行政手法を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 量的緩和政策 2. 護送船団方式 3. 超低金利政策 4. 窓口指導

答え合わせ・解説 No.6

問1	答え 3 宇宙船地球号	地球を一つの閉じられた有限のシステムと捉え、その資源の有限性や環境保全の重要性を訴えるために、経済学者ポールディングが用いた比喩表現が「宇宙船地球号」である。
問2	答え 1 第三次全国総合開発計画	1970年代に入ると、石油危機による経済の低成長移行や、公害問題に対する国民の環境意識の高まりが生じた。これを受けて1977年に策定された第三次全国総合開発計画（三全総）では、それまでの工業開発優先の姿勢から、地方において人々が安定して暮らせる「定住構想」へと転換し、生活環境の整備や保全が強く意識されるようになった。
問3	答え 1 生活保護	日本国憲法第25条の生存権を実現するための具体的な制度として、生活保護法に基づく生活保護制度がある。これは社会保険とは異なり、事前の保険料拠出を要件とせず、全額公費（税金）を財源として生活困窮者に給付を行う公的扶助の代表例である。
問4	答え 2 相対的貧困率	等価可処分所得の中央値の半分は「貧困線」と呼ばれ、これに満たない人々の割合を相対的貧困率と呼ぶ。これは、その社会における標準的な生活水準と比較した格差を示す指標である。子どもがいる現役世帯において、アメリカでは大人一人の世帯と大人二人以上の世帯の差が30ポイント以上と大きい一方、福祉国家であるデンマークではその差が10ポイント以下に抑えられているなど、社会保障政策の違いがこの指標に反映される。
問5	答え 4 付随的違憲審査制	日本の違憲審査制は、アメリカ合衆国と同様の方式を採用している。これは、具体的な争訟（裁判）が発生した際に、その事件を解決するために必要な範囲内で、適用される法律や処分が憲法に違反していないかを判断する仕組みである。これに対し、具体的な事件の存在を前提とせず、憲法裁判所などが抽象的に法律の合憲性を審査する方式は「抽象的違憲審査制」と呼ばれる。
問6	答え 2 憲法第9条	日本政府は、集団的自衛権の行使は他国に対する武力攻撃を共同で防衛するものであり、憲法第9条のもとで許容される「自国を防衛するための必要最小限度の実力行使」の範囲を超えるため、憲法上許されないと解釈してきた。この解釈は2014年の閣議決定によって変更されるまで維持された。
問7	答え 3 人間の安全保障	冷戦後の国際社会では、軍事的な脅威から国家を守るという従来の安全保障の枠組みだけでは、紛争や貧困、感染症などに苦しむ個々の人々を十分に救済できないことが認識されるようになった。これを受けて、国連開発計画（UNDP）が1994年の『人間開発報告書』で提示したのが、個人の生存、生活、尊厳に対する脅威に着目し、これらを包括的に排除しようとするアプローチである。
問8	答え 3 平等選挙の原則	民主政治における選挙には、普通選挙、秘密選挙、直接選挙、そして投票の価値を均等にする原則など、いくつかの基本原則が存在する。有権者が投じる一票の価値に不均衡が生じる「一票の格差」問題は、この原則に反する可能性があるとして裁判で争われることが多い。これに対し、財産や性別による制限を設けない原則は普通選挙の原則、代表者を直接選出する原則は直接選挙の原則と呼ばれる。
問9	答え 2 カトリック	ヨーロッパにおけるキリスト教の分布は地域によって異なり、南欧（イタリア、スペインなど）では伝統的にカトリックの信仰が根強く、生活における宗教の重要度意識も高い傾向にある。一方、北欧（ノルウェー、デンマークなど）ではプロテスタント（ルター派など）が主流であり、宗教を「非常に重要」または「かなり重要」と答える割合は南欧に比べて低い傾向が見られる。
問10	答え 2 護送船団方式	護送船団方式は、特定の金融機関が破綻しないよう、最も経営体力の弱い銀行に合わせて金利や業務範囲を規制し、業界全体の競争を抑制する行政手法であった。しかし、1990年代のバブル崩壊後の金融自由化や不良債権問題の深刻化に伴い、この方式は限界を迎え、金融ビッグバンなどの改革が進められることとなった。